○岡山県後期高齢者医療広域連合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例

平成19年3月28日

広域連合条例第18号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第58条の2の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の公表に関し必要な事項を定めるものとする。

(報告の時期)

第2条 任命権者は、毎年9月末までに、広域連合長に対し、前年度における人事行政の運営の状況を報告しなければならない。

(報告事項)

第3条 前条の規定により人事行政の運営の状況に関し、任命権者が報告しなければならない事項は、職員（臨時的に任用された職員及び非常勤職員（地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員及び同法第22条の2第1項第2号に掲げる職員を除く。）を除く。以下同じ。）に係る次に掲げる事項とする。

- (1) 職員の任免及び職員数に関する状況
- (2) 職員の人事評価の状況
- (3) 職員の給与の状況
- (4) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況
- (5) 職員の休業に関する状況
- (6) 職員の分限及び懲戒処分等の状況
- (7) 職員の服務の状況
- (8) 職員の研修の状況
- (9) 職員の福祉及び利益の保護の状況
- (10) その他広域連合長が必要と認める事項

(公表の時期)

第4条 広域連合長は、第2条の規定による報告を受けたとき、及び岡山県人事委員会の報告を受けたときは、毎年12月末までに、同条の規定による報告を取りまとめ、その概要を公表しなければならない。

(公表の方法)

第5条 前条の公表は、次に掲げる方法で行う。

- (1) 岡山県後期高齢者医療広域連合公告式条例（平成19年岡山県後期高齢者医療広域連合条例第2号）第2条第2項に定める掲示場に掲示する方法
- (2) 閲覧所を設けて公衆の閲覧に供する方法
- (3) インターネットを利用して閲覧に供する方法

2 前項第2号の閲覧所は、岡山県後期高齢者医療広域連合の事務所とする。

(委任)

第6条 この条例の施行について必要な事項は、広域連合長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成28年8月12日広域連合条例第5号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和2年2月21日広域連合条例第3号）

（施行期日）

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和5年2月15日広域連合条例第4号）

この条例は、令和5年4月1日から施行する。